

令和6年度 さかえふれあい助成金 手引き

目次

財源について

- P. 1 さかえふれあい助成金 助成区分一覧
- P. 2 申込手続きの流れ
- P. 3 令和6年度版 さかえふれあい助成金 解説
- P. 8 科目の説明と対象経費・対象外経費

受付期間 : 令和6年4月8日(月)～4月19日(金)

【新規立上げ区分 : 令和6年4月3日(水)～12月20日(金)】

受付日時 : 月～金(祝日を除く)

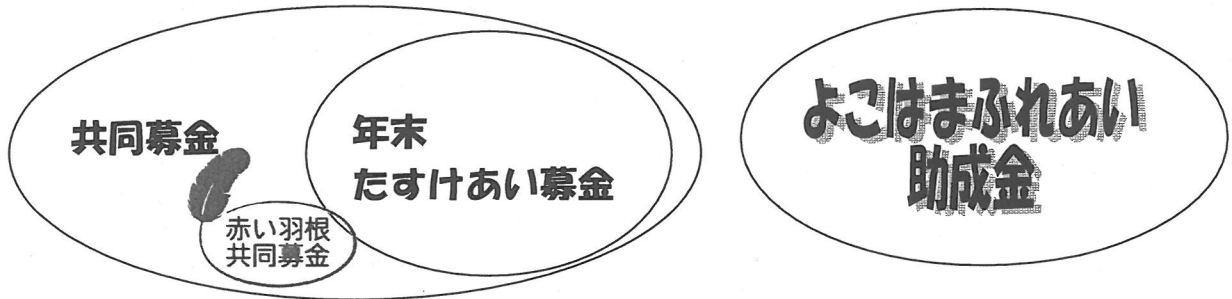
午前9:30～11:30 / 午後1:00～4:00

財源について

本助成金の財源は、区社協財源（共同募金、年末たすけあい募金）と、よこはまふれあい助成金から成り立っています。

財源の性質をご理解いただき、募金活動へのご協力をお願いいたします。

さかえふれあい助成金



○共同募金・・・「赤い羽根運動」として毎年10月に全国一斉に行う寄付金募集で、地域福祉の推進を図るために行われています。

毎年募金目標額を定め、厚生労働大臣の告示によりおこなわれるよう法律で定められています。目標額（配分計画）は、前年の寄付額や民間の施設・団体の配分要望にもとづいて策定されます。

○年末たすけあい募金・・・共同募金活動の一環として行われています。新たな年を迎える時期に福祉活動を実施し、支援を必要とする人たちが地域で安心して暮らすことができるよう12月1日から12月31日まで募金活動を実施しています。

○よこはまふれあい助成金・・・横浜市社会福祉協議会の基金、※善意銀行を財源としています。
※善意銀行…善意の寄付金品を預かり、必要な方々へお届けする仕組みをいいます。

年末たすけあい助成金について

栄区内で概ね11月から2月に行われる居場所づくりや地域食堂、訪問活動等、生活に困難を抱える世帯や高齢者、子ども等に対し見守り活動を実施する団体の事業助成を行っています。
＜助成上限金額5万円＞

“さかえふれあい助成金”で助成を受けた事業は“年末たすけあい助成金”の助成を受けることができません。

令和6年度 さかえふれあい助成金 助成区分一覧

I 要援護者支援区分

1) 集いの場活動

【対象事業】

- ①サロン・ミニデイサービス・茶話会・認知症カフェ等 ②会食会・子ども食堂・地域食堂 ③若者支援(フリースペース・居場所づくり・学習支援)
 ④子育て支援活動(支援者が主催する活動等)

回数	年72回以上(月6回程度)	年48回以上(月4回程度)	年36回以上(月3回程度)	年20回以上(月2回程度)	年10回以上(月1回程度)	年6~9回	新規立上げ (年度内に3ヶ月以上活動必要)
人数	1回10名以上	1回10名以上	1回10名以上	1回5名以上	1回5名以上	1回5名以上	1回5名以上
助成 上限額	400,000	300,000	180,000	120,000	80,000	50,000	40,000

2) 家事・生活支援活動

【対象事業】

- ①住民同士のたすけあい活動(介護保険事業を除く。例:調理、掃除、草取り、子どもの一時預かり、送迎、買い物等の家事・生活相談を受け対応する活動)
 ②相談支援・傾聴活動※施設訪問して行う傾聴活動は福祉のまちづくり区分。③電話相談

回数	800回以上(年)	500回以上(年)	100回以上(年)	50回以上(年)	30回以上(年)	新規立上げ (年度内に3ヶ月以上活動必要)
	月84回程度	月42回程度	月9回程度	月5回程度	月3回程度	月3回程度
助成 上限額	400,000	300,000	160,000	80,000	50,000	40,000

3) 配食活動

【対象事業】定期的に利用者宅に食事を届けるとともに、見守りを行う活動等

回数	年60回以上(月5回程度)	年48回以上(月4回程度)	年36回以上(月3回程度)	年20回以上(月2回程度)	年10回以上(月1回程度)	年6~9回	新規立上げ (年度内に3ヶ月以上活動必要)
人数	1回10名以上	1回10名以上	1回10名以上	1回10名以上	1回5名以上	1回5名以上	1回5名以上
助成 上限額	400,000	300,000	240,000	160,000	80,000	60,000	40,000

4) 送迎活動

【対象事業】道路運送法79条に基づく登録団体および無償で活動を行う団体が行う車両による送迎活動

人数	年間延べ 1,000回以上	年間延べ 500回以上	年間延べ 100回以上	新規立上げ (年度内に3ヶ月以上活動必要) 月平均10回以上
助成 上限額	350,000	300,000	250,000	40,000

II 障害児者支援区分

1) 障害児者支援活動・当事者活動

【対象事業】当事者団体及び家族会、支援者団体が実施する事業が対象。

- ①余暇支援事業・青年学級、②リハビリ目的等の集い事業、③障害者スポーツ、④訓練会

回数	年48回以上(月4回程度)	年36回以上(月3回程度)	年20回以上(月2回程度)	年10回以上(月1回程度)	年6~9回	新規立上げ (年度内に3ヶ月以上活動必要)
人数	1回10名以上	1回10名以上	1回5名以上	1回5名以上	1回5名以上	1回5名以上
助成 上限額	300,000	180,000	120,000	80,000	50,000	40,000

2) 宿泊・日帰りハイイク活動

【対象事業】当事者及び家族会、訓練会が企画する事業。※参加者が家族のみの事業は対象外。

人数	当事者参加者5人以上
助成 上限額	50,000

3) 視覚・聴覚障害者支援

【対象事業】手話サークル、聴覚障害者支援事業(要約筆記支援等)、視覚障害者支援事業(点訳・音声訳・誘導等)

回数	—
人数	—
助成 上限額	50,000

III 福祉のまちづくり区分

【対象事業】

- ①布おもちゃ、②セルフヘルプグループ(家族会、介護者の集い、難病・患者会、依存症の会)、③外国人支援(日本語教室、国際交流)、④おもちゃドクター、⑤本の読み聞かせ、⑥車いすダンス、⑦防災関連事業(地域防災拠点訓練除く)、⑧地域住民交流(お祭り、運動会等)、⑨自然環境活動、⑩福祉情報紙、⑪福祉に関する啓発・勉強会・公開講座、⑫子育て支援事業(支援者以外が行う自主的な活動)、⑬施設・病院支援ボランティア(施設内での傾聴ボランティア含む)、⑭『要援護者支援区分』および『障害児者支援区分』の対象事業の助成要件に満たない活動

回数	年6回以上	年1~5回	※①③は人数要件なし	⑭のうち 家事・生活支援活動 および送迎活動	回数	年12回以上 月1~2回程度	※特定の個人への支援は対象外
人数	1回5名以上	1回5名以上			助成 上限額	30,000	
助成 上限額	40,000	30,000					

IV 健康増進区分

【対象事業】①高齢者の健康増進事業、②施設等を訪問する特技ボランティア

回数	年3回以上
人数	1回5名以上
助成 上限額	10,000

※全ての区分において担い手は含めません。

申込手続きの流れ

1. 受付

栄区社会福祉協議会にて受付

◆受付期間：令和6年4月8日（月）～4月19日（金）

月～金曜日 午前9：30～11：30/午後1：00～4：00

《新規立上げ事業区分申込》

◆受付期間：令和6年4月3日（水）～12月20日（金）

月～金曜日（祝日を除く）

午前9：30～11：30/午後1：00～4：00

※申請は窓口・郵送・メールで受付けております。

※必ず上記受付期間内にお申込みください。（4月19日必着）

※新規立上げ区分申請の場合は事前にご相談ください。

2. 審査

配分審査会を開催し、各申込団体について審査し、決定します。

3. 決定通知

助成の可否については、事務局（栄区社会福祉協議会）から各団体あてに通知します。

以下、助成決定団体の流れ

4. 請求書の返送

通知に同封されている「請求書」に必要事項を記入の上、預金通帳のコピー（口座番号・口座名義を確認できる部分）を同封し、指定した期日までに事務局に、提出してください。

5. 助成金の振込

請求書に基づき、指定の金融機関口座に振込を行います。

※事務局からは、振込完了の通知は行いません。請求書返送後、各団体で入金確認を行ってください。

6. 活動実施

助成を受けた活動は予定どおり実施してください。

やむを得ぬ事情により、内容に変更が生じる場合は、速やかに事務局までご連絡ください。

7. 活動報告

事業年度終了後約1ヶ月までに、完了報告書を提出してください。

※完了報告書は、決定通知と一緒に配布します。年度途中での提出はできません。

令和6年度 さかえ ふれあい助成金 解説

さかえ ふれあい助成金は、より豊かな市民社会の実現のために、市民の自発性のもと、横浜市内で行われる非営利な地域福祉推進事業や障害福祉推進事業の支援を目的として実施します。

1. 助成対象団体

- ①原則として栄区内に活動拠点を置き、横浜市の地域福祉推進のために事業を行う市民活動団体
- ②原則として栄区内に活動拠点を置き、横浜市の障害福祉推進のために事業を行う障害当事者及び家族団体

- ◆ 代表者宅、団体事務所が市外であっても、事業の対象地域が栄区内であれば対象となります。
- ◆ 単一家族で構成される団体は対象外とします。
- ◆ 法人は、特定非営利活動法人（一般・認定・指定）、もしくは作業所・グループホームを運営している一般・公益社団法人を対象とします。社会福祉法人等は対象になりません。
- ◆ 代表者もしくは連絡担当者は会計担当者と重複しないこと。（円滑な団体運営を行っていく上では、運営に携わる者が複数名いることが望ましいため）
- ◆ 代表者・連絡担当者・会計責任者は必ず団体のメンバーでなければなりません。
- ◆ ただし、①②であっても次に該当する場合は除きます。反社会勢力及び反社会的勢力と密接な関りがある団体・法人。

2. 助成対象事業

- ① 複数の横浜市民を対象とする、栄区内で行う事業
 - ※障害当事者が行う宿泊事業については、栄区外も対象とします。
- ② 非営利な事業
- ③ 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを目的としない事業
- ④ 政治上の主義を推進することを目的としない事業
- ⑤ 公的サービス事業と重複しない事業。

※公的サービス事業とは

- ・介護保険指定事業、介護保険基準該当サービス事業、障害者総合支援法に基づくサービス
- ・一般行政サービス（高齢者・障害者食事サービス事業等）

※公的サービス事業を実施している団体で、公的サービス事業対象者以外の方へ同様のサービスを提供している場合も対象となりません。

- ⑥ 行政（国・県・市・区）からの補助・助成を受けていない事業

※行政からの補助・助成事業の例

横浜市市民活動推進基金「よこはま夢ファンド」助成事業、ヨコハマ市民まち普請事業、元気づくりステーション事業、横浜市プレイパーク運営支援事業、横浜市子どもの居場所づくり活動支援補助金事業、横浜市親と子のつどいの広場事業補助金、個性ある区づくり推進事業、市地域福祉保健計画、区地域福祉保健計画に関する補助・委託事業 等

- ⑦ 横浜市社会福祉協議会からの補助・助成（在宅障害児者家庭援護事業 障害者福祉団体活動支援事業等）を受けていない事業
- ⑧ 横浜市社会福祉協議会 善意銀行の配分を受けていない事業
- ⑨ 横浜市社会福祉協議会 福祉バスを利用しない事業
- ⑩ 送迎活動を行う団体については、道路運送法第79条に基づく登録を受けていること、または無償でサービスを提供している事業
- ⑪ 安定した団体運営と事業の継続性の観点から収入合計から前年度繰越金・積立金を除いた額の20%以上（小数点第一位を切り捨て）自主財源を確保している事業

※自主財源とは、団体構成員の会費、サービス利用者の利用料、バザーなどの収益金、他の民間助成金など、さかえふれあい助成金以外からの財源のことをいいます。

自主財源率の計算式

$$(\text{自主財源}) \div (\text{収入合計} - \text{前年度繰越金} \cdot \text{積立金}) \times 100 = \text{自主財源率 (20\%以上あること)}$$

- ⑫ 親子サークル等が行う「主に自助を目的とする事業」は、会員外も活動の対象である等、地域に活動が開かれている事業

※自助を目的とする事業とは、当事者のみで行われている団体活動（支援する第三者が主体となっていない事業）のことをいいます。

- ◆ 申請事業以外の事業についての会議、役員会、打合せ会、特定の目的のために資金を集める事業（バザーやチャリティーコンサート、募金など）は対象外とします。

3. 助成区分・助成条件・助成限度額

助成区分一覧のとおり。

4. 助成の制限

- ① 申込は原則として1団体1事業とします。ただし、別の事業（※1）を行う場合は、他の区社会福祉協議会受付分や横浜市社会福祉協議会受付分（地域福祉保健計画区分）のよこはまふれあい助成金との重複を可とします。

※1 別の事業とは、事業の目的・内容が異なり、利用対象者が半数以上異なる場合を指します。

※2 他の区社会福祉協議会や横浜市社会福祉協議会に別の事業で申請している場合は、その旨を必ず申告してください。また、その場合は、当該社会福祉協議会に提出された申請書および完了報告書の内容を確認し、別の事業と認められるかを精査しますので予めご了承ください。

- ② 平成15年～24年度に、よこはまふれあい助成金 団体自立支援助成＜D区分＞を受けた事業は、申込みはできません。
- ③ 申込書の繰越金が収入合計の25%（小数点第一位を切り上げ）を超えるものは申込できません。

前年度繰越金の割合の計算式

$$(\text{前年度繰越金}) \div (\text{収入合計}) \times 100 = \text{前年度繰越金の割合 (25\%以内であること)}$$

- ④ 以下の項目に該当する場合は、同一団体とみなし、申込は不可とします。
- ・ 利用対象者及び、活動者が概ね半数以上重複すること。
 - ・ 振込先が同一であること
 - ・ 同一の区分において、主たる役職者（代表者等）が同一の団体に属している場合
- ⑤ 前年度からの継続申込団体は、前年度活動実績が助成条件を満たさない場合は、相当額の返還を命じますが、翌年度同一区分での申し込みは妨げません。※ただし、福祉のまちづくり区分、健康増進区分は除きます。
- ⑥ 今年度新規申込団体で次の助成区分に申し込む団体は活動実績が必要となります。ただし、サービス利用者数、障害当事者数に関する条件については、助成区分一覧と同一です。それ以外の助成区分については、活動実績は必要ありません。

助成区分	助成条件
要援護者支援区分 上限30万円以上の助成 障害児者支援活動・当事者活動の上限30万円以上の助成	令和6年1月以降 毎月実施し、 合計9回以上の実績
要援護者支援区分 上限30万円未満の助成 障害児者支援活動・当事者活動の上限30万円未満の助成	前年度に3か月以上の 活動実績があること
障害者支援区分(3)視覚・聴覚障害者支援	事業を 実施していること
福祉のまちづくり区分・健康増進区分	実績は不要

- ⑦ 新規立上げ事業区分の申込団体は、申込段階で活動実績は不要ですが、申請年度内に3ヶ月分以上の活動実施が必要です。
- ⑧ 必要に応じて、会員名簿や会計報告などの提出を求められることがあります。
- ⑨ 会員として会費を徴収する場合、利用料について会員と非会員の差が2倍を超える場合は、申し込みは不可とします。

5. 対象経費

助成対象経費は「科目の説明（てびき8ページ）」のとおりです。

6. 申込み

【提出書類】

- 継続申請団体⇒申込書（様式1-1もしくは1-2）
- 新規申請団体⇒申込書（様式1-1もしくは1-2）、前年度実績がわかるもの
- 新規立上げ団体⇒申込書（様式1-3）

【申込方法】電子申請の受付になります。ただし、新規申込団体については、お手数ですが申請期間内に一度窓口までお越しください。

【申込期間】令和6年4月8日（月）（メールアドレス登録完了後）

～4月19日（金）（4月19日必着）

【新規立上げ区分申込期間】令和6年4月3日（水）～12月20日（金）

【送付先】（郵送・窓口）〒247-0005 横浜市栄区桂町279-29

（メール） office@sakaeku-shakyo.jp

- ① 申込は栄区社会福祉協議会となります。
- ② 申込先は原則として主に活動を行っている区もしくは、区社協会員となっている区に申込みとなります。ただし、活動場所が複数ある場合は事務所がある区、障害児者支援区分の宿泊事業およびハイク事業に関しては代表者の在住区でも構いません。
- ③ 助成額は配分委員会等を経て決定します。結果については文書にて通知します。
- ④ 代表者の押印は不要です。提出される方は欄外の提出者の氏名・連絡先をご記入ください。提出者が代表者・連絡担当者・会計責任者以外の場合、代表者等に提出の有無を確認する場合があります。
- ⑤ 法人が申請する場合には、申請年度の法人全体の予算書及び前年度決算書を提出してください。申請時に確定していない場合は、確定後すみやかに提出してください。
- ⑥ 申込をした団体は提出いただいた情報をもとに、栄区ボランティアセンターのボランティア団体登録をさせていただきます。登録後、広報紙等をお送りさせていただきます。

7. 報告

- ① 助成を受けた団体は、報告書を年度終了後約1ヶ月までに栄区社会福祉協議会にご提出ください。報告書の内容は栄区社会福祉協議会と横浜市社会福祉協議会で共有させていただきます。
- ② 報告書様式は、決定通知と一緒に配布します。年度途中での報告書の提出はできません。
- ③ 領収書は各団体で年度終了後、5年間は保管しておいてください。また、10万円以上の助成を受けた団体は、完了報告の際に助成金を充てた分についての領収書写しを必ずご提出ください。
- ④ 事務局が事業実施状況の確認を求めた際には応じていただきます。

8. 助成の取消・返還

次の場合、事業開始後であっても助成決定の取り消し、また助成金が既に交付されている場合は返還させていただきます。

- ① 助成条件をはじめ各要件を充たしてない場合
- ② 虚偽の申込み、その他不正な手段により助成を受けた場合
- ③ 団体の都合により事業継続が不可能となった場合
- ④ その他助成決定後の事業について、許可なく変更等を行った場合

※令和5年度申請分より、新型コロナウイルス感染症への対応は廃止となりました。助成区分の回数や人数の条件を満たしていない場合は、従来の返還の考え方に沿って、返還を求めます。

9. 個人情報の取り扱い

- (1) 助成申込に関する内容については、複数区において、同一事業での重複申請の確認や団体分析等、当該事業のために使用し、許可なく目的外に使用することはありません。
- (2) 助成申込団体に関する個人情報は、ご本人の同意を得ることなく、第三者に開示・提供することはありません。
- (3) ご提出いただいた書類は同一事業での重複申請の確認や団体分析等行うため、栄区社会福祉協議会と横浜市社会福祉協議会で共有させていただきます。
- (4) ご提出いただいた書類は栄区内のボランティア活動状況の把握やボランティア保険加入に伴う手続きの省略化のため栄区社会福祉協議会と栄区ボランティアセンターで共有させていただきます。
- (5) 事務局から各団体への連絡（助成決定の可否・その他連絡）は、原則として、申込書に記載してある連絡担当者（代表者と同一の場合も含む）へ行います。助成決定以降、担当者等が変更される場合には、必ず事務局まで文書にてご連絡ください。

10. 情報公開について

ご提出いただいた書類の団体の概要につきましては、社会福祉法人横浜市栄区社会福祉協議会の保有する情報公開に関する規程にもとづき、情報の公開をします。

（公開対象の項目）団体名、団体概要、事業内容、団体代表者氏名

11. 助成財源

本助成金は、①横浜市社協基金（よこはまあいあい基金、障害者年記念基金）②横浜市社協善意銀行 ③共同募金配分金（区社協財源）を財源としております。

※よこはまあいあい基金・障害者年記念基金は寄付金・横浜市補助金を原資として構成されています。

※助成決定後、共同募金を財源とし実施する事業については、事業のチラシや報告書等に、『この事業は赤い羽根共同募金を財源にして行われています』等記すようにしてください。

手引きのダウンロードは、栄区社協 ホームページから！

【URL : <http://sakaeku-shakyo.jp>】

科目の説明と対象経費・対象外経費

収入	さかえ ふれあい助成金		さかえ ふれあい助成金申込額
	(総事業費の20%以上) 自主財源	団体会員助成金	区社協会員でふれあい助成金と同一事業で団体会員助成金を申込み場合(上限10,000円)
		サービス利用者の利用料 障害当事者の会費	サービス利用料、障害当事者の会費、利用会員が支払う入会金、年・月会費など
		担い手・ボランティアの会費等	担い手・ボランティアが支払う入会金、年・月会費、賛助金など
		他からの助成金・補助金	さかえふれあい助成金以外の助成金・補助金
		その他	上記以外の収入(寄付金・バザーの収益金など)
その他	前年度繰越金	前年度からの繰越金(ただし、収入合計の25%以下) ※小数点第1位を切り上げ(前年度繰越金÷収入合計×100)	
	前年度積立金	積立金については事業実施にあたって必要不可欠な物などを購入する場合に認める。ただし5年間を上限として、何のための積立金を申込み書に明記する	
支出	助成対象経費(事前準備にかかる経費も対象)	活動費	・活動に関わる交通費、ボランティア謝礼、スタッフ人件費など ※検便代も計上可
		活動場所の維持費	・活動場所の家賃、借り上げ料、施設利用料・活動場所の光熱水費・専有の活動拠点の維持に関わる固定資産税 ※事務所と活動場所が同一住所である場合は、面積按分する。
		物品購入費 (食材費・パーティ等の 飲食経費は除く)	・活動に必要な物品の購入経費 ※担い手・ボランティアが使用する物品については個人に帰属せず、会に帰属する物が対象となる。
		謝金	・講演会や研修会、シンポジウムなどにおける謝金、訓練会などの技術指導料
		通信運搬費	・郵券代、電話代、インターネット利用料など
		車両経費 (事業に関わる車両に限る)	・ガソリン代、車検・整備費、車の借り上げ料、年間を通した事業における自動車税、駐車場借り上げ料、車両購入費 ※自動車税、駐車場借上料、車両購入費については、団体所有の車両でもっぱら当該事業のために使用する車両に限る ※任意団体の場合は、車両の帰属については、団体間で申し合わせがされていること、個人に帰属する事がないこと。
		保険料	・ボランティア活動保険、在宅福祉サービス総合補償、行事保険など ※送迎事業における個人所有の自動車保険は除く
		印刷費	・会報、イベントの案内、記念誌、シンポジウムの成果、調査研究の成果の印刷経費
		コーディネーター人件費	・事業に関するコーディネーターを行う者の人件費 コーディネーターの定義: 団体事務所などに週3日以上出勤し、事業実施のためのコーディネーターを行う者。 ※週3日以上勤務するのは、同じ人でなくてもかまいません。
		専有の拠点整備と改修費	・専有の活動拠点の建築、改修工事費など
	助成対象外経費	食材費・パーティ等の 飲食経費	・食事サービス・サロン等で使用する食材・飲み物・調味料等 ・クリスマス会・キャンプ等で購入する食材・飲み物・調味料等 ・レストラン・宿泊先等での食事代等
		会議費	・申請事業以外の会議に伴う経費等
		他団体への会費	・連絡会など他団体へ払う会費
		積立金	積立金は事業実施にあたり必要不可欠な物を購入する場合に認める。ただし5年間を上限として、積立年数と購入するものを明記する
次年度繰越金		・次年度繰越金	